

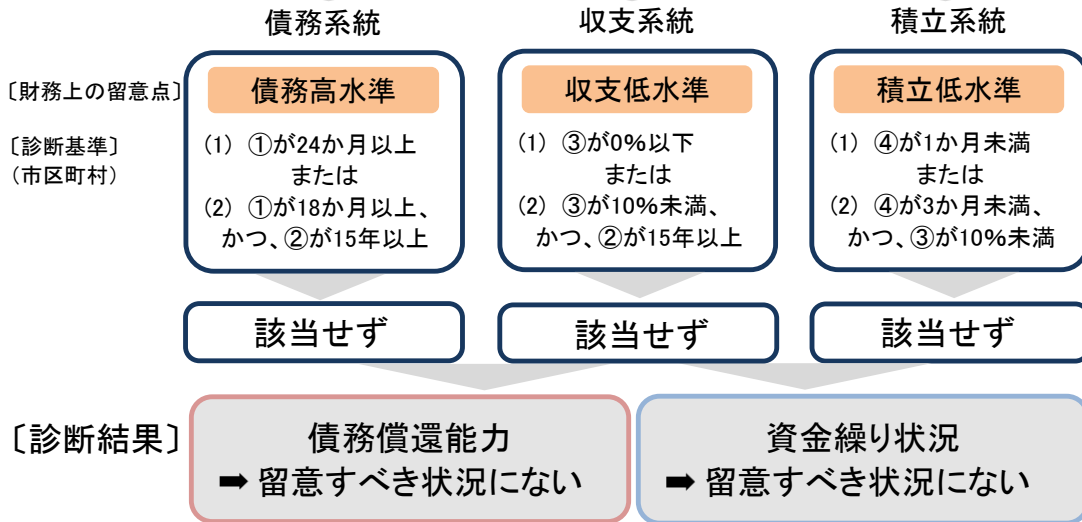
富士川町の財務状況把握の結果概要

>人口減少等により地方税収入の増加が見込めない中、経常的な支出はここ数年で増加傾向にあるが、診断年度(令和6年度)においては、「債務償還能力」及び「資金繰り状況」は留意すべき状況に無い。
 >先行き(令和13年度)については、各指標が悪化する見通しとなっていることから、その時々々の財政状況を鑑みた事業実施、財源確保・支出削減にかかる取組の継続が望まれる。

診断結果 (償還確実性) 令和6年度

債務償還能力(①、②、③) 資金繰り状況(③、④)

指標	①	②	③	④
	実質債務月収倍率 $\left(\frac{\text{実質債務}^{※1}}{\text{行政経常収入} \div 12}\right)$	債務償還可能年数 $\left(\frac{\text{実質債務}^{※1}}{\text{行政経常収支}^{※2}}\right)$	行政経常収支率 $\left(\frac{\text{行政経常収支}^{※2}}{\text{行政経常収入}}\right)$	積立金等月収倍率 $\left(\frac{\text{積立金等残高}^{※3}}{\text{行政経常収入} \div 12}\right)$
留意事項なし	9.9か月	8.9年		4.7か月
やや留意	18.0か月未満	15.0年未満	10.0%以上	3.0か月以上
	18.0か月以上	15.0年以上	10.0%未満 9.2%	3.0か月未満
留意	24.0か月未満		0.0%超	1.0か月以上
	24.0か月以上		0.0%以下	1.0か月未満



※1 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 ※2 行政経常収支＝行政経常収入－行政経常支出
 ※3 積立金等残高＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金＋その他特定目的基金

令和13年度の見通し(令和6年度との比較)

①実質債務月収倍率	②債務償還可能年数	③行政経常収支率	④積立金等月収倍率
14.4か月	16.3年	7.3%	1.6か月
(上昇)	(長期化)	(低下)	(低下)